

## あとがき

学生生活実態調査は、2002年、2006年に行われ、今回で3回目の調査である。前回調査から8年が経過し、その間2008年に学术交流センター(附属図書館)の新築と法人化(公立大学法人)となった。2010年に看護学科が大学に移行し、2012年本館・体育館を改修した。2014年大学院看護学専攻を開設し、大学キャンパスがますます充実してきている。看護学科は大学になり5年目、幼児教育学科は35年目、地域福祉学科は19年目を迎えている。

学生の出身県をみると、前回調査と比較すると岡山県内が大幅に増加していた。関西圏が減少し、岡山県内を中心に中国地方出身者が増えていた。そのため通学形態では、下宿生がほとんどではあるが、自宅通学生も徐々に増えつつある。今後は、通学生に対する時間的の制約、身体的疲労などを考慮し、学習支援をしていく必要がある。

アルバイトに関しては、前回調査よりも従事日数や時間が多くなっている傾向がみられた。課外活動も体育系サークルに参加するなど、大学生活が充実しているように思われる。学業との両立ができるよう、支援を継続していく。

前回調査との社会的な変化は、ICT技術の躍進で、スマートフォンやタブレットなど、情報がますます身近で、簡単に手に入れることができるようになったことである。本学の学生のスマートフォンの所持率は97%と高い数値であった。社会的には、インターネットの活用やSNSの利用などでの問題も多数挙がっている。現状では各学科の状況に合わせて学生に注意喚起を促しているが、入学時に全体で考えていくべき問題であろう。約1割の学生がスティーカや窃盗などの被害に遭っていると答えていることから、今後ますます警察署や地域の方々との連携が重要となってくる。交通安全・防犯・インターネット利用など、学生にとって社会生活上の必要な知識を今後も周知していく必要がある。

最後に、調査にご協力をいただいた学生および教職員の皆様に深くお礼を申し上げます。

◇学生生活実態調査代表者

学長 難波正義

◇質問紙作成・集計・報告書執筆

学生生活委員会 杉本幸枝(委員長)

掛屋純子(看護学科)

八尋茂樹(幼児教育学科)

松本百合美(地域福祉学科)

杉井靖和(学務課)

宇野文夫(学生部長)

斎藤健司(学生部次長)